

令和6年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
青森県	青森県	広報・調査等事業	青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	61,646,228	61,646,228	青森県内ほか	
青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	23,657,768	22,950,000	六ヶ所村	原子燃料サイクル施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	8,630,986	8,630,986	大間町内ほか	大間原子力発電所
青森県	東通村	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	16,268,056	16,268,056	東通村	東通原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業:エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、資料購入等の情報収集 2 広報事業:ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入	8,553,085	8,553,085	むつ市ほか3件	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	三沢市	広報・調査等事業	三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業:原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業:原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な消耗品の購入	1,575,999	1,575,000	三沢市ほか2件	原子燃料サイクル施設

青森県	野辺地町	広報・調査等事業	野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,518,252	1,518,252	野辺地町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東北町	広報・調査等事業	一般町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進のため事業に交付金を充当し参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設を見学しエネルギー関連、原子力事情、核燃料サイクル等に関する知識と理解を深めます。その際事前に原子力ポケットブックを購入配布、原子力に関する知識を深めます。職員を対象とした原子力に関する講座を受講し自治体職員としての資質向上を図ります。	1,501,045	1,501,045	東北町一円	原子燃料サイクル施設
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,911,620	1,575,000	横浜町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東通村	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	1,566,140	1,566,140	東通村	原子燃料サイクル施設
青森県	十和田市	広報・調査等事業	広報事業 パンフレット等広報(原子力だよりAE配布)を行います。	1,316,157	945,000	十和田市	原子燃料サイクル施設
青森県	平内町	広報・調査等事業	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。	98,000	98,000	平内町内一円	原子燃料サイクル施設
青森県	七戸町	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業に交付金を充当します。	1,010,600	945,000	七戸町	原子燃料サイクル施設

青森県	六戸町	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施します。 ・広報事業: 広報誌「原子力だよりAE」の配布	1,443,500	945,000	六戸町内	原子燃料サイクル施設
青森県	おいらせ町	広報・調査等事業	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折り込み配布を実施します。	780,848	780,848	おいらせ町	原子燃料サイクル施設
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業: エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、協議会加盟を通じた情報収集 2 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会 3 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入	1,753,176	1,753,176	むつ市ほか3件	大間原子力発電所
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、職員随行のもと、村民向け原子力関連施設見学会を開催します。	1,442,700	1,442,700	佐井村	大間原子力発電所
青森県	風間浦村	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,843,620	1,843,620	風間浦村内ほか	大間原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業: エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入	2,620,631	2,620,631	むつ市ほか3件	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,784,740	1,784,740	横浜町内ほか	東通原子力発電所

青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	4,058,560	3,150,000	六ヶ所村	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,703,490	1,260,000	横浜町内	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,214,460	1,214,460	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	1,245,951	1,245,951	大間町	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体職員向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。	1,019,334	1,019,334	佐井村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	風間浦村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業	941,040	941,040	風間浦村内ほか	使用済燃料中間貯蔵施設

Ⅰ．事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	青森県	61,646,228	61,646,228	
2	広報・調査等事業	六ヶ所村	23,657,768	22,950,000	
3	広報・調査等事業	大間町	8,630,986	8,630,986	
4	東通原子力発電所に係る 広報・調査等事業	東通村	16,268,056	16,268,056	
5	広報・調査等事業	むつ市	8,553,085	8,553,085	
6	広報・調査等事業	三沢市	1,575,999	1,575,000	
7	広報・調査等事業	野辺地町	1,518,252	1,518,252	
8	広報・調査等事業	東北町	1,501,045	1,501,045	
9	広報・調査等事業	横浜町	1,911,620	1,575,000	
10	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	東通村	1,566,140	1,566,140	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1 1	広報・調査等事業	十和田市	1,316,157	945,000	
1 2	広報・調査等事業	平内町	98,000	98,000	
1 3	原子力発電施設等に係る 広報・調査等事業	七戸町	1,010,600	945,000	
1 4	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	六戸町	1,443,500	945,000	
1 5	広報・調査等事業	おいらせ町	780,848	780,848	
1 6	広報・調査等事業	むつ市	1,753,176	1,753,176	
1 7	広報・調査等事業	佐井村	1,442,700	1,442,700	
1 8	大間原子力発電所に係る 広報・調査等事業	風間浦村	1,843,620	1,843,620	
1 9	広報・調査等事業	むつ市	2,620,631	2,620,631	
2 0	広報・調査等事業	横浜町	1,784,740	1,784,740	
2 1	広報・調査等事業	六ヶ所村	4,058,560	3,150,000	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
2 2	広報・調査等事業	横浜町	1,703,490	1,260,000	
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	東通村	1,214,460	1,214,460	
2 4	広報・調査等事業	大間町	1,245,951	1,245,951	
2 5	広報・調査等事業	佐井村	1,019,334	1,019,334	
2 6	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	風間浦村	941,040	941,040	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県	
交付金事業実施場所	青森県内　ほか		
交付金事業の概要	青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業　2　広報事業　3　連絡調整事業		
総事業費	61,646,228	交付金充当額	61,646,228
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	61,646,228
交付金事業の成果目標	発電用施設の周辺地域における発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的とし、県民に対し原子力や放射線に関し分かりやすく情報提供を行うとともに、意見交換会や施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力に関する県民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	県民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価	○交付金事業の成果 以下の1．2．3．の事業を実施したことにより、エネルギー及び原子力に関する県民の理解促進を図ることができました。 1．調査事業 ・青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会の開催（全4回）		

	・ 温排水モニタリング調査 ・ 県内外原子力関連施設調査 ・ 県内 4 市町村での意見交換会の打合せ及び運営（西目屋村、深浦町、七戸町、三戸町） ・ 原子力モニター（大学生、一般）を対象とした県内原子力施設及び県外エネルギー施設見学会の打合せ及び運営 ・ 県内 4 団体を対象とした県内原子力施設見学会及び県内 2 団体を対象とした県外エネルギー施設見学会の打合せ及び運営 ・ 使用済燃料中間貯蔵施設に関する県民説明会の打合せ及び運営（県内 6 会場） ・ むつ市開催の市民説明会に出席 ・ 県職員及び市町村職員を対象とした県内原子力施設視察研修の開催及び参加 ・ 原子力関係図書購入 ・ 一般社団法人日本原子力産業協会 会員 ・ 原子力発電関係団体協議会 会員 2. 広報事業 ・ ラジオ広報（AM、FM） ・ 放射線に関する新聞広報（県内 3 紙） ・ 冊子「青森県の原子力行政」、地域振興パンフレットの作成、原子力ポケットブック購入 ・ 広報誌「原子力だより AE」（2 回）及び広報誌「モニタリングつうしんあおもり」の発行（4 回） ・ 県内 4 市町村での意見交換会開催（西目屋村、深浦町、七戸町、三戸町） ・ 使用済燃料中間貯蔵施設に関する県民説明会開催（県内 6 会場）及び新聞での開催案内 ・ 青森県及び(公財)環境科学技術研究所主催の環境科学セミナーを開催 ・ 原子力モニター（大学生、一般）を対象とした県内原子力施設及び県外エネルギー施設見学会開催 ・ 県内 4 団体を対象とした県内原子力施設見学会及び県内 2 団体を対象とした県外エネルギー施設見学会開催 3. 連絡調整事業 ・ 全国原子力広報担当者会議や原子力発電関係団体協議会への出席 ・ 青森県原子力広聴広報連絡会議の開催 ・ エネルギー講演会の傍聴
--	---

	○交付金事業の評価 県内市町村で開催した原子力に関する意見交換会での参加者アンケートの結果では、事業者等の説明について、理解が深まったとする回答が約 91%あったことなどから、交付金事業により、県民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が現れているものと考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1. 調査事業				
	環境放射線等監視評価会議委員等謝金	—	環境放射線等監視評価会議委員 2 人	88, 200
	環境放射線等監視評価会議委員等旅費	—	環境放射線等監視評価会議委員 2 人	475, 220
	環境放射線等監視評価会議雑費	随意契約（少額）	総務文書課長	356, 311
	環境放射線等監視評価会議委員打合せ旅費	—	県職員 6 人	145, 990
	温排水モニタリング調査業務委託料	随意契約（特命）	青森県産業技術センター	784, 000
	県内外原子力関連施設調査旅費	—	県職員 14 人	330, 480
	市町村意見交換会職員旅費	—	県職員 26 人	164, 380
	原子力モニター見学会職員旅費	—	県職員 17 人	620, 760
	県内原子力施設見学会職員旅費	—	県職員 9 人	32, 960
	県外エネルギー施設見学会職員旅費	—	県職員 6 人	245, 570
	県民説明会職員旅費	—	県職員 69 人	269, 495
	むつ市 市民説明会職員旅費	—	県職員 5 人	39, 810
	県民説明会県職員移動用バス借上料	随意契約（少額）	弘南バス(株)青森営業所	367, 570
	市町村意見交換会有料道路使用料	随意契約（特命）	(株)ジェーシービー 2 回	7, 700
	県職員市町村職員視察研修旅費	—	県職員 41 人、市町村職員 1 人	1, 045, 120
	県職員市町村職員視察研修バス借上料	随意契約（少額）	弘南バス(株)ほか	524, 610
	県職員市町村職員視察研修施設入館料	随意契約（特命）	(公財)福島イノベーションコースト構想推進機構	37, 000
	原子力関係図書購入費	随意契約（特命）	(一財)日本原子力学会ほか	738, 411
	複写サービス料	随意契約（少額）	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	33, 000

切手・郵便代	随意契約（少額）	総務文書課長	20,000
パソコンリース料	随意契約（少額）	(株)ビジネスサービスほか	167,484
原子力関係団体負担金	随意契約（特命）	原子力発電関係団体協議会ほか	230,000
２．広報事業			
ラジオ広報番組放送業務委託	随意契約（特命）	青森放送(株)ほか	3,520,000
放射線に関する広告素材制作業務委託	随意契約（プロポーザル方式）	(株)アール・エー・ビーサービス	2,299,550
新聞広告掲載料	随意契約（特命）	(株)東奥日報ほか	5,324,000
モニタリング結果等新聞広報版下作成委託料	随意契約（少額）	(株)サンブラッソ・エイティープイ	155,100
モニタリング結果等新聞広告掲載料	随意契約（特命）	(株)東奥日报社ほか	3,634,400
青森県の原子力行政及び地域振興パンフレット印刷製本費	随意契約（特命）	(社福)青森県コロニー協会ほか	3,672,900
原子力ポケットブック購入費	随意契約（特命）	(一財)日本原子力文化財団	1,550,835
原子力関連冊子配送料	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)青森主管支店	262,100
原子力だよりＡＥ制作委託料	随意契約（プロポーザル方式）	(株)アール・エー・ビーサービス	7,319,400
モニタリングつうしんあおもり企画編集印刷発送委託料	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス	11,550,000
意見交換会講師謝金	－	意見交換会講師２名	200,000
意見交換会講師旅費	－	意見交換会講師２名	103,660
意見交換会チラシ作成費	随意契約（少額）	ワタナベサービス(株)	56,639
講師昼食代及び参加者用飲み物代	随意契約（少額）	(株)今長仕出しセンターほか	11,160
原子力モニター謝礼品	随意契約（少額）	(株)成田本店	162,000
原子力モニター郵送料	随意契約（特命）	日本郵便株式会社	12,328
原子力モニター雑費	随意契約（少額）	有限会社クロタキほか	59,092
県民説明会会場等使用料	随意契約（特命）	(一財)青森市文化観光振興財団	482,980
県民説明会新聞広告掲載料	随意契約（特命）	(株)東奥日報ほか	1,298,000
県民説明会運営補助業務	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス	2,248,620
県民説明会資料印刷料	随意契約（特命）	富士フィルムビジネスイノベーション(株)	355,287

県民説明会事務用品購入費	随意契約（少額）	㈱クロタキ	29,510
環境科学セミナー（青森）講演支援業務委託料	随意契約（少額）	㈱アール・エー・ビーサービス	851,400
環境科学セミナー（八戸）講演支援業務委託料	随意契約（特命）	㈱アール・エー・ビーサービス	554,400
環境科学セミナー職員旅費	—	県職員3人	600
環境科学セミナー参加に係る有料道路使用料	随意契約（特命）	㈱ジェーシービー	1,540
原子力モニター県内原子力施設見学会旅行業務委託料	随意契約（少額）	㈱日専連旅行センターほか	1,118,900
原子力モニター県外エネルギー施設見学会旅行業務委託料	指名競争入札	㈱日専連旅行センターほか	2,904,370
県内各種団体対象県内原子力施設見学会旅行業務委託料	指名競争入札	㈱日専連旅行センター	1,227,640
県内各種団体対象県外エネルギー施設見学会旅行業務委託料	指名競争入札	㈱農協観光青森エリアセミナー	2,473,880
3. 連絡調整事業			
全国原子力広報担当者会議職員旅費（鹿児島県）	—	県職員2人	312,510
原子力発電関係団体協議会課長会議（茨城県）	—	県職員4人	234,510
原子力発電関係団体協議会総会等	—	県職員7人	318,240
エネルギー講演会傍聴	—	県職員5人	1,000
資料作成費（コピー代）	随意契約（特命）	富士フィルムビジネスイノベーション㈱	285,045
郵便・電話代	随意契約（特命）	総務文書課長ほか	68,311
青森県原子力広聴広報連絡会議会場使用料	随意契約（特命）	（公社）青森県観光国際交流機構	13,090
青森県原子力広聴広報連絡会議茶菓代	随意契約（少額）	㈱翁屋	7,840
雑費（事務用品）	随意契約（少額）	㈱青森電子計算センター	241,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称				
2	広報・調査等事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六ヶ所村		
交付金事業実施場所		六ヶ所村			
交付金事業の概要		六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業			
総事業費		23, 657, 768	交付金充当額	22, 950, 000	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	22, 950, 000	
交付金事業の成果目標		本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前と比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。			
交付金事業の成果及び評価		1 調査事業 職員による原子力発電所等の視察および研修会等への参加により、原子力についての知識を深め、住民に対して普及啓発活動、安全防護の意識向上を図ることが出来ました。 2 広報事業 放射線講座や原子力発電所等の見学会を実施し、167名の村民に参加していただくことが出来ました。また、各事業のアンケートでは講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を9割以上得ることが出来ました。 3 連絡調整事業 連絡調整事業では、全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議および課長会議へ出席し、原子力発電所等が立地する自治体と意見交換を実施し、連絡調整が適切に行われました。 これらのことから、原子力やエネルギーへの意識が向上したこと、原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力関連施設親子見学会（小６）随員職員旅費	—	村職員 計２名	199,580
原子力関連施設親子見学会（中２）随員職員旅費	—	村職員 計２名	256,460
原子力関連施設見学会（千歳平自治会）随員職員旅費	—	村職員 計２名	261,580
原子力関連施設見学会（出戸・石川自治会）随員職員旅費	—	村職員 計２名	264,860
原子力関連施設職員立地点調査 職員旅費	—	村職員 計１４名	1,615,118
原子力関連施設職員立地点調査 車借上	随意契約（少額）	㈱トヨタレンタリース福岡	79,200
全国原子力発電立地議会サミット 随員職員旅費	—	村職員 計３名	339,000
全国原子力発電所所在市町村協議会 総会 随員職員旅費	—	村職員 計１名	116,360
高校生未来プロジェクト見学会（福島県）随員職員旅費	—	村職員 計２名	109,160
原子力研修講座 参加者旅費	—	村職員 計８名	495,040
電源地域担当者会議 参加者旅費	—	村職員 計３名	155,270
原子力研修講座 受講料	—	一般社団法人日本原子力文化財団	64,000
エネルギーフォーラム購読	随意契約（少額）	㈱エネルギーフォーラム	22,560
インサイド原子力購読	随意契約（少額）	八木一生事務所	66,000
原子力関連図書	随意契約（少額）	㈱日刊工業新聞社 ほか	83,700
全国原子力発電所所在市町村協議会負担金	随意契約（特命）	全国原子力発電所所在市町村協議会	90,000
一般社団法人日本原子力産業協会負担金	随意契約（特命）	一般社団法人日本原子力産業協会	130,000
原子力関連冊子配布事業 資料購入費	随意契約（少額）	ナショナルピーアール㈱ ほか	302,010
原子力関連冊子配布事業 原子力広報車購入費	指名競争入札	ファウンテン㈱	2,860,000
原子力広報誌作成事業	随意契約（少額）	東奥マイクロシステム㈱	319,000
親子対象放射線講座業務委託	随意契約（特命）	公益財団法人環境科学技術研究所	487,500
原子力関連施設親子見学会（小６）参加者旅費	—	参加者 計２６名	2,559,440
原子力関連施設親子見学会（小６）県外バス借上	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	396,000
原子力関連施設親子見学会（小６）県内バス借上	随意契約（少額）	大泉運輸㈱	129,800
原子力関連施設親子見学会（中２）参加者旅費	—	参加者 計３９名	4,948,320
原子力関連施設親子見学会（中２）県外バス借上	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	385,000

原子力関連施設親子見学会（中２）県内バス借上	随意契約（少額）	相和物産㈱	158,400
原子力関連施設見学会（千歳平自治会）参加者旅費	—	参加者 計 18 名	2,588,800
原子力関連施設見学会（千歳平自治会）県外バス借上	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	379,500
原子力関連施設見学会（千歳平自治会）県内バス借上	随意契約（少額）	大泉運輸㈱	145,200
原子力関連施設見学会（出戸・石川自治会）参加者旅費	—	参加者 計 14 名	1,966,200
原子力関連施設見学会（出戸・石川自治会）県外バス借上	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	385,000
原子力関連施設見学会（出戸・石川自治会）県内バス借上	随意契約（少額）	大泉運輸㈱	92,400
高校生未来プロジェクト見学会（福島県）参加者旅費	—	参加者 計 11 名	585,530
高校生未来プロジェクト見学会（福島県）県外バス借上	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	360,800
高校生未来プロジェクト見学会（福島県）県内バス借上	随意契約（少額）	相和物産㈱	104,500
全国原子力発電所所在市町村協議会 担当者会議 参加旅費	—	村職員 計 2 名	104,280
全国原子力発電所所在市町村協議会 担当課長会議 参加旅費	—	村職員 計 1 名	52,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大間町	
交付金事業実施場所	大間町内　ほか		
交付金事業の概要	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業　　2　広報事業　　3　連絡調整事業		
総事業費	8, 630, 986	交付金充当額	8, 630, 986
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	8, 630, 986
交付金事業の成果目標	原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査等事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。 1　調査事業については、原子力関連施設の見学会に職員が随行することで円滑に見学会を進め、町民の理解促進に繋がります。 2　広報事業については、原子力関連施設の見学会を行い、町民の理解促進を図ります。 3　連絡調整事業については、原子力広聴広報連絡協議会に出席し、また必要な物品を調達して事業に活用し町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	1　調査事業　　年4回行う原子力関連視察の見学会に随行します。 2　広報事業　　年4回原子力関連視察の見学会を行い、参加者アンケートで5割以上から「疑問が解消され、勉強になった」を得ます。 3　連絡調整事業　原子力広聴広報連絡協議会に出席します。		
交付金事業の成果及び評価	調査事業では年4回行う原子力関連視察の見学会に随行したことで、安全で円滑な視察研修となりました。広報事業では年4回原子力関連視察の見学会を行い、参加者アンケートでは原子力に関する理解を深めるのに勉強になったとの回答を100%得たことから、交付金事業により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が現れているものと考えられます。		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	敦賀地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	JST みちのく(株)
	伊方地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	フラワー観光(株)青森支店
	島根地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	三八五観光(株)むつ店
	浜岡地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	フラワー観光(株)青森店
	見学会参加者旅費	－	町民参加者 60 名
	見学会随行者旅費	－	大間町職員 4 名
	事務用品購入	随意契約（少額）	(株) コメイチ
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
4	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業 3. 連絡調整事業		
総事業費	16, 268, 056	交付金充当額	16, 268, 056
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	16, 268, 056
交付金事業の成果目標	住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。 また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員も原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加、原子力立地市町村の議会議員の意見交換の場である全国原子力発電所立地議会サミットへの参加による知識の習得及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。 この他、他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2 回開催、委員 17 名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20 名参加） 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を 8 割得ます） ○原子力広報用ホームページの活用による広報（月平均アクセス数 800 回） ○原子力情報メール配信システムの活用による広報（新規配信登録者 年間 5 名） 3. 連絡調整事業 ○他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。		

交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催（1 回開催）により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、村職員原子力発電所調査、原子力関連研修や議会サミットへの参加、電気新聞の定期購読により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができ、原子力政策への住民意見の反映に役立てることが出来ました。			
	2. 広報事業 原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができ、HPの月平均アクセスは 1,459 回、メール配信システムの新規配信登録者は 6 名と成果目標を達成しました。今後も村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、8 割以上（すべての参加者）から理解が深まったとの回答を得ることができました。			
	3. 連絡調整事業 会議等の場において、全国・県内の関係自治体と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 15 名	72,000
	東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 15 名	44,780
	放射線計測協会研修旅費	—	村職員 3 名	321,380
	日本原子力文化財団研修旅費	—	村職員 3 名	271,400
	エネルギー関連シンポジウム・講演会旅費	—	村職員 4 名	206,060
	原産年次大会旅費	—	村職員 2 名	173,100
	村職員原子力発電所視察研修旅費	—	村職員 16 名	968,840
	村職員原子力発電所視察研修現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	469,700
	全国原子力発電所立地議会サミット旅費	—	村職員 2 名	130,000
	原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会	79,200
	原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	24,000

	原産年次大会会費	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	55,000
	電気新聞購読料(年間)	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
	日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
	原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	164,835
	原子力情報提供システム回線使用料(回線分)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	59,400
	原子力情報提供システム回線使用料(プロバイダ分)	随意契約(特命)	N T Tコミュニケーションズ(株)	304,810
	原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	2,145,000
	原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 12名	745,700
	原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 86名	5,166,240
	原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株) ほか	1,029,600
	原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株) ほか	2,251,700
	パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	264,000
	その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店 ほか	1,132,991
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市　ほか3件		
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、資料購入等の情報収集 2　広報事業：ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会 3　連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入		
総事業費	8, 553, 085	交付金充当額	8, 553, 085
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	8, 553, 085
交付金事業の成果目標	以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。 1　調査事業：視察や研修、情報収集等により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2　広報事業：ラジオによる広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3　連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。		
交付金事業の成果指標	1　調査事業、2　広報事業、3　連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1　調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や資料購入等により最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：市民等を対象とした施設見学会やラジオによる広報活動等を実施し、見学会参加者の96.5%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。		

	3 連絡調整事業：全国原子力発電所所在市町村協議会の会合に出席し、連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	見学会随行旅費	－	市職員 11 名	694, 920
	資料購入費（電気新聞ほか）	随意契約（少額）	（一社）日本電気協会新聞部 外 2 者	97, 680
	日本原子力産業協会正会員会費	随意契約（特命）	（一社）日本原子力産業協会	130, 000
	エネルギー基礎知識 FM ラジオ放送業務委託	随意契約（特命）	（株）エフエムむつ	1, 430, 000
	東海第二発電所他施設見学会(中学生)旅行業務委託	指名競争入札	三八五観光(株)むつ支店	2, 112, 000
	東海第二発電所他施設見学会(高校生)旅行業務委託	指名競争入札	八戸通運(株)	2, 309, 785
	柏崎刈羽原子力発電所他見学会(市民)旅行業務委託	指名競争入札	八戸通運(株)	1, 620, 300
	会議出席旅費	－	市職員 3 名	158, 400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
6	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三沢市	
交付金事業実施場所	三沢市ほか2件		
交付金事業の概要	三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調 査 事 業：原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査、研修 2. 広 報 事 業：原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布 3. 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入		
総事業費	1,575,999	交付金充当額	1,575,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,575,000
交付金事業の成果目標	市民に対し、広報冊子や原子力関連施設見学会を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	約 10,900 世帯への県の広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価	1. 調 査 事 業：原子力研修講座（一般財団法人日本原子力文化財団主催）に2名、原子力関連施設見学会（川内原子力発電所等、鹿児島県内の原子力関連施設）に2名、計4名の市職員が参加し、原子力についての理解促進が図られました。 2. 広 報 事 業：原子力関連施設見学会を実施し、市民9名が参加のほか、参加者アンケートでは事業者等の説明について、よく分かったとの回答を6割以上得ました。その他、青森県が作成する原子力関連冊子を全8回にわたり市民に向けて広報配布し、エネルギーや原子力についての理解促進が図られました。 3. 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関連機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する広報活動やそれに伴う事業運営の円滑化が図られました。		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	職員旅費（見学会）	－	市職員 2 名
	職員旅費（研修）、研修受講料	－	市職員 2 名
	原子力冊子配布委託料	随意契約（特命）	三沢市シルバー人材センター
	参加者旅費（見学会）	－	市民参加者 9 名
	バス借り上げ料	随意契約（少額）	ひまわり交通株式会社
	雑費	－	（株）熊野商店
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称				
7	広報・調査等事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			野辺地町		
交付金事業実施場所		野辺地町内			
交付金事業の概要		野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業			
総事業費		1, 518, 252	交付金充当額	1, 518, 252	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	1, 518, 252	
交付金事業の成果目標		原子力や放射線に関する正確な情報提供を行うため、原子力広報誌の全戸配布及び職員等へ情報収集図書の配布を実施します。また、施設等見学会を実施し、参加した町民が実際に原子力施設等を見学して学ぶことにより、原子力施設等への安全性や必要性についての理解促進を図ります。なお、見学会の補助等を行うため、町職員が随行します。			
交付金事業の成果指標		原子力広報誌を年4回全戸配布します。また、実施予定の町民を対象とする原子力施設等見学会においては、参加者アンケートで5割以上が原子力施設等の安全性や必要性についての理解を示していただけるようにします。			
交付金事業の成果及び評価		原子力広報誌の配布により、町民への原子力関連情報の周知に繋がりました。また、原子力施設等見学会実施後の参加者アンケートで、原子力施設等への安全性についての項目は7割以上、必要性についての項目は8割以上の方が理解を示し、町民の原子力エネルギーに対しての理解が促進されました。			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査費（旅費）	－	原子力施設等見学会 町職員随 行 2 名	27, 800
調査費（ポケットブック購入費）	随意契約（特命）	（一財）日本原子力文化財団	21, 615
一般事務費（原子力 PA 誌等配布業務）	随意契約（特命）	町内各自治会長（23 区）	902, 800
一般事務費（広報誌付帯雑費）	随意契約（少額）	（有）いさみや	1, 507
一般事務費（旅費）	－	原子力施設等見学会 町民参加 9 名	125, 100
一般事務費（原子力施設等見学旅行業務）	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	439, 430
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
8	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東北町	
交付金事業実施場所	東北町一円		
交付金事業の概要	一般町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進のため事業に交付金を充当し参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設を見学しエネルギー関連、原子力事情、核燃料サイクル等に関する知識と理解を深めます。その際事前に原子力ポケットブックを購入配布、原子力に関する知識を深めます。職員を対象とした原子力に関する講座を受講し自治体職員としての資質向上を図ります。		
総事業費	1, 501, 045	交付金充当額	1, 501, 045
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1, 501, 045
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会（意見交換会）等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。 職員原子力研修講座を受講し、原子力についての知識の向上や自治体職員としての資質の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標	町民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6 割以上から理解できたとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価	一般町民から参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設の見学会を実施しました。ALPS処理水について勘違いしていたが正しく理解できたという感想や、もっと勉強したい、他の人にも勧めたい等の声も聞こえ、参加者アンケートにおいても6割以上から理解できたとの回答が得られました。 また、職員を対象とした原子力研修講座にも3名が受講し、原子力についての知識を深めることができ、自治体職員としての資質向上を図ることができました。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	見学用バス借上料	随意契約（少額）	上北観光バス株式会社	456,000
	原子力施設等見学会旅費	—	町職員 4 名	202,720
	原子力施設等見学会旅費	—	町住民参加者 11 名	608,160
	原子力研修講座旅費	—	町職員 3 名	195,700
	原子力研修講座資料代	—	(一財)日本原子力文化財団	24,000
	原子力ポケットブック代	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	14,465
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 （１）調査事業（２）広報事業			
総事業費	1,911,620	交付金充当額	1,575,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,575,000	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民参加型原子力発電所等見学会を開催し、のべ17人の参加者のうち9割以上の方から理解できたとの回答を得られ、エネルギー、原子力についての理解促進が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会随行旅費	－	随員職員 2名	138,300
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会参加者旅費	－	町民参加者 17名	1,175,550
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会バス借上げ料	指名競争入札	八戸通運㈱	419,650
	原子力研修講座参加職員旅費	－	参加職員 2名	162,120
	原子力研修講座受講料	－	（一財）日本原子力文化財団	16,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
10	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	1,566,140	交付金充当額	1,566,140
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,566,140
交付金事業の成果目標	震災以降、東通村へ立地する原子力発電所は停止したままとなっています。現在、2024年中の安全対策工事完了、その後準備が整い次第の再稼働に向け、安全対策についての取組を行っています。が、実際に原子力発電所とはどのような場所で原子燃料サイクルとはどのような事業なのかについては、専門的なこともあり十分に理解が及んでいない面があります。そこで、原子力発電施設等の見学を通して、理解を深めていただき、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ることを目的とします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。) 3. 連絡調整事業 ○県との連携を図り円滑に常務を遂行します。		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 村民に参加する原子力発電施設等の見学会が的確に実施されているか村職員が随行し確認しました。 2. 広報事業 原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりや		

	すいとん意見もあり、参加者から理解が深まったとの回答を 8 割以上（すべての参加者から）得ることができました。 3. 連絡調整事業 今回旅費の使用は無かったが、今後機会があれば、国・県内の関係自治体や事業者等と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため活用したいです。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力発電施設等見学会随行者旅費	－	村職員 2 名	119,140
	原子力発電施設等見学会参加者旅費	－	村民参加者 15 名	883,800
	原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約（少額）	(株)尻屋観光	165,000
	原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約（少額）	フラワー観光(株)	398,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
1 1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			十和田市	
交付金事業実施場所		十和田市		
交付金事業の概要		広報事業 パンフレット等広報（原子力だより A E 配布）を行います。		
総事業費	1, 316, 157	交付金充当額	945, 000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	945, 000	
交付金事業の成果目標		原子力関連施設に隣々接する本市において、市民に「原子力だより A E」を配布することにより、原子力関連事業に対する理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		「原子力だより A E」を年 4 回、全戸配布し、原子力関連事業の周知を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設に隣々接する本市においては、「原子力だより A E」を配布することにより、原子力関連事業に対する市民の知識と理解が深まっています。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	「原子力だより A E」の仕分け業務	随意契約	社会福祉法人至誠会 誠幸園印刷指導所	230, 802
	「原子力だより A E」の配布業務	随意契約	（公社）シルバー人材センター	32, 200
	「原子力だより A E」の配送業務	入札	（株）新山運送	292, 967
	「原子力だより A E」のポスティング業務	入札	（株）小笠原新聞店	129, 119
	その他（一般事務費）	－	町内会、配布協力員等	631, 069
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
1 2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			平内町	
交付金事業実施場所	平内町内一円			
交付金事業の概要	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。			
総事業費	98, 000	交付金充当額	98, 000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	98, 000	
交付金事業の成果目標	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めます。			
交付金事業の成果指標	原子力広報誌を年4回配布します。			
交付金事業の成果及び評価	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めることにつながったほか、毎戸配布業務の実績を有する団体を活用することにより効率的に年4回の配布を行いました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力広報誌配布業務	随意契約（特命）	町内連合会	98, 000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
1 3	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七戸町	
交付金事業実施場所	七戸町		
交付金事業の概要	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業に交付金を充当します。		
総事業費	1, 010, 600	交付金充当額	945, 000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	945, 000
交付金事業の成果目標	エネルギー基本方針に基づく施策を講じたときに実現される 2030 年度の電源構成において原子力が 2 割を占めており、その原子力政策の柱となる「核燃料サイクル」の関連施設が当町の隣々接に位置する六ヶ所村に立地が集中しています。 このことから原子力政策は、当町においても身近なエネルギー政策であり、当該政策が展開されるうえでは、町民に対する日本のエネルギー情勢に関する知識の普及及び原子力関連施設が町民の生活に及ぼす影響について調査する必要があるため、本事業の実施により原子力をはじめとするエネルギー政策に関する知識の普及を図ります。		
交付金事業の成果指標	調査事業について、原子力研修講座受講職員の復命により原子力政策に関する知識及び情勢を把握します。 広報事業については、核燃料サイクル政策をはじめとするエネルギー政策に関する情報の提供及び知識の普及を図るため、青森県が年に 4 回発行する原子力だより AE を町内の約 5,036 世帯に配布します。		
交付金事業の成果及び評価	職員を原子力研修に参加させることで、エネルギー政策に対する高度な知識を有する人材の確保に繋げることができました。また、青森県が発行するエネルギー情報誌を平均 5,003 世帯に配布することにより、エネルギー政策に関する町民の知識向上に繋げることができました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座参加受講料	随意契約	一般財団法人 日本原子力文化財団	10,000
原子力だより AE 配布	随意契約	町内会長及び常会長 121 名	1,000,600

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
1 4	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六戸町	
交付金事業実施場所	六戸町内			
交付金事業の概要	全体概要 原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施します。 ・広報事業：広報誌「原子力だより AE」の配布			
総事業費	1, 443, 500	交付金充当額	945, 000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	945, 000	
交付金事業の成果目標	六戸町は原子燃料サイクル施設立地地域に隣々接しています。そのため町民に対しては、情報誌等を通じて原子力に関する正しい理解や知識を深めることが必要です。			
交付金事業の成果指標	町民にとって原子力だより AE は、原子力に関する基礎的な情報、施設に関する情報、地域振興等の関連情報を得る重要な機会であるため、町内 50 町内会の区長を通じ、1 年間に 4 回の情報誌を全戸に配布します。			
交付金事業の成果及び評価	町内 50 町内会の区長を通じ、年 4 回の情報誌を配布することで、住民に対し定期的な広報活動が行え、原子力についての理解を深められたものと考えられます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	広報配布	随意契約	町内会長	1, 443, 500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称				
15	広報・調査等事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			おいらせ町		
交付金事業実施場所		おいらせ町			
交付金事業の概要		原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折り込み配布実施します。			
総事業費	780,848	交付金充当額	780,848		
		うち文部科学省分	0		
		うち経済産業省分	780,848		
交付金事業の成果目標		福島第一原子力発電所事故以降、六ヶ所村に立地する原子燃料サイクル施設への漠然とした不安を抱いている町民も多いため、本事業により町民の放射線や原子力・エネルギー等に関する知識の普及を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進することを目標とします。			
交付金事業の成果指標		町内約10,000世帯へ原子力広報誌の配布実施。全56町内会のうち35町内会はおいらせ町協働による地域づくりに関する協定書に基づき、町内会長へ送致し町内会において折り込み仕分け作業実施のうえ配布実施。残りの21町内会については業者委託による配布を実施しました。			
交付金事業の成果及び評価		町広報誌と併せ、町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布することにより、広く原子力に関する情報を共有すると共に、原子力への理解を深める機会を提供することにつながりました。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力だより AE 等配布委託料		随意契約	公益社団法人おいらせ広域シルバー人材センター	426,468
			随意契約	本村町内会 外 34 町内会	354,380
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

番号	交付金事業の名称		
16	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市　ほか3件		
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、協議会加盟を通じた情報収集 2　広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会 3　連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入		
総事業費	1,753,176	交付金充当額	1,753,176
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,753,176
交付金事業の成果目標	以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。 1　調査事業：視察や研修、情報収集等により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2　広報事業：広報紙による広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3　連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。		
交付金事業の成果指標	1　調査事業、2　広報事業、3 連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1　調査事業：エネルギー関連施設の視察や全国原子力発電所所在市町村協議会からの情報提供により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：市民等を対象とした施設見学会やパンフレットによる広報等を実施し、見学会参加者の93.5%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力に		

	ついでに理解が促進されました。			
	3 連絡調整事業: 消耗品の調達や会議への出席により、関係機関との連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力関連施設視察研修随付旅費	－	市職員 2 名	137, 280
	図書購入費	随意契約（少額）	（一財）日本原子力文化財団、他 1 者	187, 780
	全国原子力発電所所在市町村協議会負担金	随意契約（特命）	全国原子力発電所所在市町村協議会	130, 000
	原子力だより AE 仕分け手数料	随意契約（特命）	協同印刷工業(株)	189, 200
	原子力だより AE 配布手数料	－	市内町内会	321, 914
	原子力だより AE 配布業務労働者派遣料	随意契約（特命）	(公社) 青森県シルバー人材センター連合会	228, 448
	大間原子力発電所他見学会旅行業務委託料	指名競争入札	八戸通運(株)	507, 474
	第 2 回原子力政策地域会議出席旅費	－	市職員 1 名	38, 100
	消耗品購入費	随意契約（少額）	(株) 金入むつ営業所	12, 980
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
17	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所		佐井村		
交付金事業の概要		佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、職員随行のもと、村民向け原子力関連施設見学会を開催します。		
総事業費	1,442,700	交付金充当額	1,442,700	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,442,700	
交付金事業の成果目標		村民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、村民を対象とした施設見学会を開催することにより、その必要性や安全性についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		村民を対象とした本事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できた又は意義があったとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価		原子力施設見学会を実施し、10名中4名から「よく理解できた」6名から「少し理解できた」との回答を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力関連施設見学会職員随行	—	職員2名	173,740
	原子力関連施設見学会送迎	—	職員1名	2,000
	原子力関連施設見学会	—	住民8名	694,960
	原子力関連施設見学会バス借上料	随意契約（少額）	三八五観光（株）むつ支店	572,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
18	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村	
交付金事業実施場所	風間浦村内　ほか			
交付金事業の概要	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業　　2　広報事業			
総事業費	1,843,620	交付金充当額	1,843,620	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,843,620	
交付金事業の成果目標	視察研修参加者の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	視察研修1回以上			
交付金事業の成果及び評価	参加者アンケートで、原子力発電所の理解度の項目で「理解が深まった」又は「少し理解できた」と回答した方の割合が100%でした。また、安全性について視察研修後の安心度合で「安心感を持っている」又は「少し安心感を持った」と回答した方の割合が100%であり、原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進が図られ、原子力に関する基礎知識の向上に繋がりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力関連施設施設見学会随付旅費	—	風間浦村職員　計1名	159,380
	原子力関連施設施設見学会旅費	—	風間浦村住民　計12名	1,310,240
	原子力関連施設視察研修に係る自動車借上料	随意契約	三八五観光（株）むつ支店	374,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
19	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市　ほか3件		
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修 2　広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3　連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入		
総事業費	2,620,631	交付金充当額	2,620,631
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	2,620,631
交付金事業の成果目標	以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。 1　調査事業：視察や研修により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2　広報事業：広報紙による広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3　連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。		
交付金事業の成果指標	1　調査事業、2　広報事業、3　連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1　調査事業：エネルギー関連施設の視察、研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：市民等を対象とした施設見学会やパンフレットによる広報等を実施し、見学会参加者の95%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。		

	3 連絡調整事業：消耗品の調達や会議への出席により、関係機関との連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	見学会随行旅費	－	市職員 1 名	51,440
	原子力関連施設視察研修旅費	－	市職員 11 名	755,040
	モニタリングつうしん仕分け手数料	随意契約（特命）	協同印刷工業(株)	189,200
	モニタリングつうしん配布手数料	－	市内町内会	321,914
	モニタリングつうしん配布業務労働者派遣料	随意契約（特命）	(公社)青森県シルバー人材センター連合会	228,448
	日本原燃他関連施設見学会（高校生）旅行業務委託	指名競争入札	(有)下北旅行	164,087
	東海第二発電所他見学会（一般市民）旅行業務委託	指名競争入札	東武トップツアーズ(株)八戸支店	837,679
	全国原子力発電所所在市町村協議会全体会議出席旅費	－	市職員 1 名	53,600
	事務用品購入費	随意契約（少額）	(株)村井商店	17,383
	見学会事前勉強会に係る会場借上料	随意契約（特命）	むつ商工会議所	1,840
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業等の名称			
2 0	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内　ほか			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 （１）調査事業（２）広報事業			
総事業費	1, 784, 740	交付金充当額	1, 784, 740	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1, 784, 740	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が６割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民参加型原子力発電所等見学会を２回開催し、のべ１９人の参加者のうち９割以上の方から理解できたとの回答を得られ、エネルギー、原子力についての理解促進が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	女川原子力発電所等見学会随行旅費	－	随行職員　２名	94, 960
	女川原子力発電所等見学会随行旅費	－	随行職員　２名	95, 760
	女川原子力発電所等見学会参加者旅費	－	町民参加者　　８名	379, 840
	女川原子力発電所等見学会参加者旅費	－	町民参加者　１１名	526, 680
	女川原子力発電所等見学会バス借上げ料（２回分）	指名競争入札	三八五観光(株)むつ支店	687, 500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
2 1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業		
総事業費	4, 058, 560	交付金充当額	3, 150, 000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	3, 150, 000
交付金事業の成果目標	本村に隣接する東通村には東通原子力発電所が所在しており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会等の実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	高校生未来プロジェクト見学会でのアンケート結果において、見学会参加前と比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1 調査事業 職員の原子力発電所等の視察により、原子力についての理解を深めることが出来ました。高校生に対して、原子力について学ぶ機会を提供することで、職員の原子力に関する普及啓発活動の意識向上を図ることが出来ました。 2 広報事業 高校生未来プロジェクトを実施し、各見学会後のアンケートでは見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を9割以上得ることが出来ました。また、高校生が自ら原子力をテーマに広報活動を行い、若い世代に向けた原子力広報を行うことが出来ました。		

交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
高校生未来プロジェクト見学会（福井県） 随員職員旅費		—	村職員 計 2 名	176, 220
高校生未来プロジェクト見学会（愛媛県） 随員職員旅費		—	村職員 計 2 名	288, 460
高校生未来プロジェクト見学会（福井県） 参加者旅費		—	参加者 計 12 名	1, 041, 120
高校生未来プロジェクト見学会（福井県） 県外バス借上料		随意契約（少額）	青森第一旅行(株)	264, 000
高校生未来プロジェクト見学会（福井県） 県内バス借上料		随意契約（少額）	相和物産(株)	111, 100
高校生未来プロジェクト見学会（愛媛県） 参加者旅費		—	参加者 計 12 名	1, 714, 560
高校生未来プロジェクト見学会（愛媛県） 県外バス借上料		随意契約（少額）	青森第一旅行(株)	346, 500
高校生未来プロジェクト見学会（愛媛県） 県内バス借上料		随意契約（少額）	相和物産(株)	116, 600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
2 2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 （１）調査事業　（２）広報事業			
総事業費	1, 703, 490	交付金充当額	1, 260, 000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1, 260, 000	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が６割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民参加型原子力発電所等見学会を開催し、のべ１５人の参加者のうち９割以上の方から理解できたとの回答を得られ、エネルギー、原子力についての理解促進が図られました。その他、町職員に対し原子力施設の安全対策等について意識醸成を図るため、原子力関連資料を購入し、町職員に配布しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会随同行旅費	－	随行職員　２名	139, 900
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会参加者旅費	－	町民参加者　１５名	1, 049, 250
	柏崎刈羽原子力発電所等見学会バス借上げ料	指名競争入札	八戸通運㈱	419, 650
	電源地域振興担当者講習会参加職員旅費	－	参加職員　１名	48, 380
	原子力関連資料購入	－	（一財）日本原子力文化財団	46, 310
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業		
総事業費	1, 214, 460	交付金充当額	1, 214, 460
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1, 214, 460
交付金事業の成果目標	震災以降、東通村へ立地する原子力発電所は停止したままとなっています。現在、2024 年中の安全対策工事完了、その後準備が整い次第の再稼働に向け、安全対策についての取組を行っていますが、実際に原子力発電所とはどのような場所で原子燃料サイクルとはどのような事業なのかについては、専門的なこともあり十分に理解が及んでいない面があります。そこで、原子力発電施設等の見学を通して、理解を深めていただき、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ることを目的とします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を 8 割得ます。)		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 村民に参加する原子力発電施設等の見学会が的確に実施されているか村職員が随行し確認しました。 2. 広報事業 原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、参加者から理解が深まったとの回答を 8 割以上(すべての参加者から)得ることができました。		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力発電施設等見学会随行者旅費	－	村職員 2名
	原子力発電施設等見学会参加者旅費	－	村民参加者 8名
	原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約（少額）	下北交通(株)
	原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約（少額）	三八五観光(株)
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
2 4	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大間町	
交付金事業実施場所	大間町		
交付金事業の概要	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	1, 245, 951	交付金充当額	1, 245, 951
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1, 245, 951
交付金事業の成果目標	原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査等事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。 1 調査事業については、原子力講座の受講で職員の理解促進を図ります。 2 広報事業については、原子力だより AE や原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ります。 3 連絡調整事業については、必要な物品を調達し原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図る事業に活用します。		
交付金事業の成果指標	1 調査事業 原子力講座を年2回受講します。 2 広報事業 大間町の全世帯（約 2,500 世帯）に対し、原子力関連のパンフレットや広報誌を配布します。 3 連絡調整事業 事務用消耗品を購入します。		
交付金事業の成果及び評価	調査事業については、原子力研修講座を1回受講し、原子力に関して理解を深めることができたと考えます。 広報事業については、原子力だより AE や原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ることができたと考えます。 連絡調整事業については、事業に必要な物品を調達することができました。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座参加者旅費	—	大間町職員 4名	571,380
	日本原子力産業協会負担金	—	(一社) 日本原子力産業協会	130,000
	原子力ポケットブック購入	随意契約	(一財) 日本原子力文化財団	173,085
	広報誌配布賃金	—	配布協力者等	321,079
	その他一般事務費	—	村井商店(株)	37,260
	その他一般事務費	—	(株)コメイチ	13,147
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
25	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所		佐井村		
交付金事業の概要		佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体職員向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。		
総事業費	1,019,334	交付金充当額	1,019,334	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,019,334	
交付金事業の成果目標		一般財団法人日本原子力文化財団が主催する原子力研修講座及び県主催の広聴広報連絡会議に係る村職員を参加させ、原子力に関する知識の習得を図ります。 情報収集整理費では、村民に対し、広報冊子等を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員へ原子力発電や放射線・原子力防災等の知識を習得させます。 (講座への参加2回、参加人数計6名を予定) 村内全世帯の900世帯へのパンフレット等を配布し、住民の原子力・放射線の理解促進を促します。		
交付金事業の成果及び評価		自治体職員向け原子力研修講座に係る村職員5名が参加し、原子力に関する知識の習得を図りました。 村民に対し原子力関連周知用資料を配布し、原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について理解促進を図りました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座(村職員)	—	村職員5名	327,134
	原子力研修講座受験料	—	一般財団法人日本原子力文化財団	40,000
	放射性廃棄物・原子力防災パンフレット購入費(送料込)	随意契約(特命)	一般財団法人日本原子力文化財団	652,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
26	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村	
交付金事業実施場所		風間浦村内　ほか		
交付金事業の概要		職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業		
総事業費	941,040	交付金充当額	941,040	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	941,040	
交付金事業の成果目標		職員の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		視察研修1回以上		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進と原子力に関する基礎知識向上のための研修会を実施しました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	研修参加者旅費	－	風間浦村職員　計4名	611,040
	原子力関連施設視察研修に係る自動車借上料	随意契約	三八五観光（株）むつ支店	330,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				